

議案第59号

関市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について

関市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成25年6月3日提出

関市長 尾 関 健 治

提案理由

関市職員の退職手当の額を引き下げするため、この条例を定めようとする。

関市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

(関市職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第1条 関市職員の退職手当に関する条例（昭和31年関市条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第4項中「20年以上」及び「及び傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者（第12条第1項各号に掲げる者を含む。次項において同じ。）」を削り、「100分の104」を「100分の87」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第4項」とする。

附則第5項中「36年」の次に「以上42年以下」を加え、「(傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者を除く。)」を削り、「その者の勤続期間を35年として前項の規定の例により計算して得られる」を「同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た」に改める。

(関市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 関市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年関市条例第30号）の一部を次のように改正する。

附則第3項中「第3条中傷病により退職した者に係る退職手当に関する部分、新条例第4条若しくは新条例第5条又は附則第6項」を「第3条から第5条まで」に改め、「20年以上」、「(同項の規定に該当する退職をした者にあつては25年未満)」及び「、新条例第3条から第5条の3までの規定にかかわらず」を削り、「100分の104」を「100分の87」に改める。

附則第4項中「第3条中傷病により退職した者に係る退職手当に関する部分」を「第3条第1項」に改め、「36年」の次に「以上42年以下」を加え、「、新条例第3条第1項及び第5条の2の規定にかかわらず」を削り、「その者の勤続期間を35年として前項の規定の例により計算して得られる」を「同項又は新条例第5条の2の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た」に改める。

附則第5項中「、新条例第5条から第5条の3までの規定にかかわらず」を削る。

第3条 関市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成18年関市条例第4号）の一部を次のように改正する。

附則第2条第1項中「退職手当の額が、新条例第2条の4」を「額（当該勤続期間が42年を超える者であって、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として旧条例附則第4項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ100分の87（当該勤続期間が20年以上の者（42年以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、104分の87）を乗じて得た額が、新条例第2条の4」に改め、「附則第8条の規定による改正後の」を削り、「条例第30号附則第3項から第5項まで」の次に「並びに関市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成25年関市条例第 号）附則第5項」を加える。

附 則

- 1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の関市職員の退職手当に関する条例附則第4項（同条例附則第6項及び附則第5項においてその例による場合を含む。）及び第5項の規定の適用については、同条例附則第4項中「100分の87」とあるのは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の98」と、同年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「100分の92」とする。
- 3 第2条の規定による改正後の関市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例附則第3項（同条例附則第5項においてその例による場合を含む。）及び第4項の規定の適用については、同条例附則第3項中「100分の87」とあるのは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の98」と、同年4月1日から平成27年3月31日ま

での間においては「100分の92」とする。

4 第3条の規定による改正後の関市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例附則第2条第1項の規定の適用については、同項中「100分の87」とあるのは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の98」と、同年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「100分の92」と、「104分の87」とあるのは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間においては「104分の98」と、同年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「104分の92」とする。

5 当分の間、42年を超える期間勤続して退職した者で関市職員の退職手当に関する条例第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項の規定にかかわらず、その者が同条例第5条の規定に該当する退職をしたものとし、かつ、その者の勤続期間を35年として同条例附則第4項の規定の例により計算して得られる額とする。